

# 調査ニュース

今月の注目点

## 札幌冬季オリンピック大会開催から50年

2022年2月3日、「第11回オリンピック冬季競技大会」(1972年)が札幌市で開催されてから50年を迎えます。開催に向け札幌市内のインフラ整備が一気に進み、街は大きく生まれ変わり、都市機能や魅力も向上し国際観光都市の仲間入りを果たしました。

現在、2030年の冬季オリンピック・パラリンピック大会の招致活動が行われています。二度目のオリンピック開催に向けた一連の取り組みは50年後、100年後を見据えた札幌のまちづくりの礎となるはず( P 6 ~ 7 に関連記事を記載)。

統計からみた札幌市の今と昔

項目		単位	昔	今	項目		単位	昔	今	
気象	平均気温	℃	8.5	10.0	労働・家計	平均賃金(月)	円	122,936	336,318	
	降水量	mm	1,559.0	905.0		平均実労働時間(月)	時間	188.8	134.1	
人口	人口(10月1日)	人	1,079,278	1,961,575	労働・家計	世帯の実収入(月額)	円	215,959	634,825	
	出生数	人	22,003	12,333		世帯の消費支出(月額)	円	102,109	334,015	
	死亡者数	人	4,552	20,178		エンゲル係数	%	29.3	23.9	
	婚姻件数	件	15,156	9,131		その他	大学・短期大学への進学率	%	36.8	59.9
	離婚件数	件	1,964	3,691			交通事故死亡者数	人	67	30
	外国人人口(1月1日)	人	2,563	13,976	救急活動状況(出動件数)		件	9,273	90,783	
	合計特殊出生率	-	1.84	1.12	公衆電話数		台	6,832	1,500	
	平均寿命(男)	歳	※70.77	81.31	公衆浴場数		所	405	285	
	平均寿命(女)	歳	※76.01	87.32	生活保護世帯(月平均)	世帯	※9,495	55,279		

(注) 調査時点は昔が1972年、今が2020年。但し、※は1970年。  
世帯の実収入・消費支出は2人以上の勤労者世帯。  
合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。  
(出所) 各種資料を基に道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 ..... 2
- 経済観測 ..... 3
  - 新年の北海道経済  
～ 内需がけん引役となり、道内景気は緩やかな持ち直し基調が持続～
- トピックス ..... 6
  - 札幌冬季オリンピック大会開催から50年
- 海外の窓 ～北陸銀行 中国室・アジア室だより～ ..... 8
  - こんなことまで!? タイ銀行アプリがすごい!



## 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- 先行きは、ワクチン接種が進展し厳しい感染拡大防止措置が避けられる下、緩やかな持ち直し基調が続くと予想する。

(注) 基調判断は、2021. 12. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10~11月実績が中心)。

### ●個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる

10月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、コンビニエンスストアや家電大型専門店、ドラッグストアが小幅に前年を下回ったものの、緊急事態宣言の解除を受けた人流の回復などを背景に、百貨店やスーパー、ホームセンターが前年を上回った。また、足元ではエネルギー価格の上昇などが下押し圧力となるものの、消費マインドは堅調に推移しており、個人消費は持ち直しの動きがみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

### ●観光は、一部で厳しい状況が続くものの、底離れの動きがみられる

外国人入国者数(11月)は、前年と同じくゼロの実績。一方、11月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+20.9%と3ヵ月ぶりに増加、19年比(▲36.6%)でも2ヵ月連続で減少幅が縮小した。緊急事態宣言の解除などを受けて、道外客の人流が上向きに転じており、観光は底離れの動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

### ●設備投資は緩やかに持ち直している、公共工事は減少傾向にある、住宅建築は緩やかに持ち直している

日本銀行札幌支店の12月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比+9.4%となった(9月調査比修正率+1.8%)。店舗の新設など非製造業を中心にコロナ禍で先送りされていた投資に再開の動きがみられており、設備投資は緩やかに持ち直している。公共工事請負金額(11月)は、前年比▲11.3%(216億円)と5ヵ月連続で前年を下回った。災害復旧工事の剥落などで発注の減少が続いており、出来高ベースでも減少傾向にある。新設住宅着工戸数(10月)は、前年比+12.3%と2ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、分譲マンションが2ヵ月ぶりに減少したものの、持家や貸家、分譲戸建て住宅が増加し、全体を押し上げた。

### ●生産は持ち直し傾向が一服している

鉱工業生産(10月)は、前月比▲1.4%と3ヵ月連続で低下した。部品供給不足の影響から自動車メーカーの減産などが下押し圧力となり、輸送機械などが低下した。

### ●輸出は緩やかに持ち直している

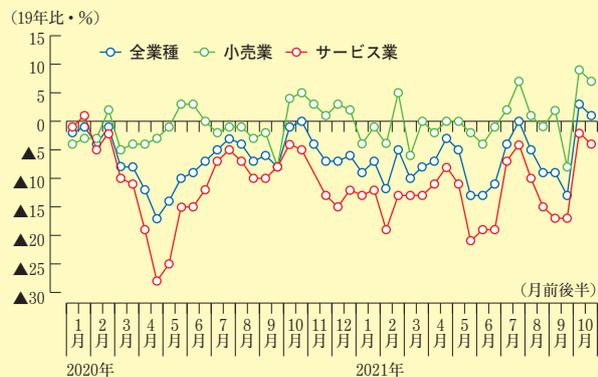
11月の通関輸出額(速報値)は、前年比+41.5%(299億円)と9ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、中国向け「鉄鋼」などが増加した。

### ●雇用情勢は弱い動きがみられる

10月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.00倍(前年差0.03ポイント上昇)となった。飲食業や観光関連産業を中心に弱い動きが続いているものの、政府による各種支援策による下支えの下、過度な労働需給の悪化は避けられている。

決済データからみる道内の消費動向

道内のクレジットカード決済情報(全業種)をみると、2021年10月は前後半ともに、19年比でプラス圏に浮上するなど、道内の消費動向は持ち直しの動きがみられる。  
形態別にみると、「小売業」向けが増加に転じ全体を下支えた。一方、「サービス業」向けでは未だ弱さが残るものの、9月で緊急事態宣言が解除されたことに伴う人流の回復などを受けて、減少幅が大きく縮小した。



(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」を基に道銀地域総合研究所作成

## 新年の北海道経済

～ 内需がけん引役となり、道内景気は緩やかな持ち直し基調が持続 ～

北海道銀行は昨年12月1日、「2022年度北海道経済の展望」を発表しました。本稿ではその概要を紹介し、2021年の道内経済を振り返るとともに新年を展望します。

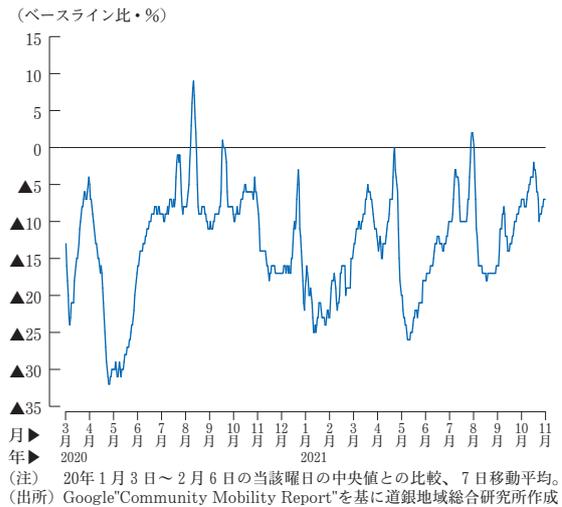
### 1. 2021年の道内経済回顧

2021年の道内経済を振り返りますと、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大や緊急事態宣言発出による外出自粛などの影響を受けて、景気は弱含みで推移しました。需要項目別にみると、店舗等の休業や外出自粛等による人流の減少（図表1）などから、サービス消費を中心に個人消費は弱い動きとなりました。また、全国的な感染者数の増加を受けた旅行マインドの低下や感染拡大防止措置などを受けて、観光関連消費は低迷しました。さらに、前年度からの繰り越し工事などが下支えとなり公共投資は高水準を維持したものの、19～20年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから、公共投資は弱い動きとなりました。一方、国内外経済の回復などを受けて、企業の生産活動が改善する下、自動車の部分品など財の輸出は増加しました。

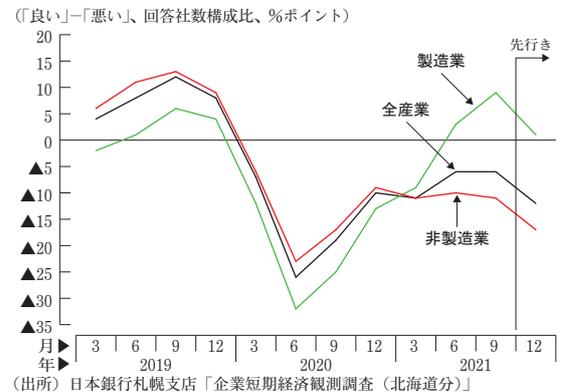
このように、21年の道内経済は大きな下押し圧力を受けた非製造業と、海外や国内需要の回復が追い風となった製造業とで景況感の二極化が鮮明となりました。日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査（北海道分・21年9月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断D Iは、非製造業（9月：▲11、前期差▲1）が低調なまま推移し、全産業では▲6と前期から横ばいにとどまる中、製造業（9月：9、前期差+6）は大きく改善しました（図表2）。

そうした中、秋口以降は景況感に変化が見受けられました。「街角景気」といわれる景気ウォッチャー調査をみると（図表3）、10月の現状判断D I（季調済）は、56.0と前月から14.6ポイント改善し7ヵ月ぶりに景気の

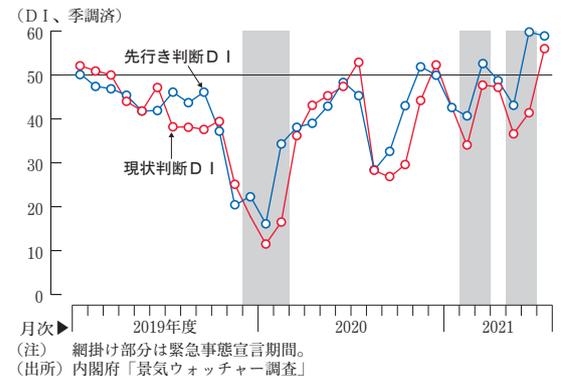
図表1 小売・娯楽施設への人出の推移



図表2 日銀『短観』業況判断D I



図表3 景気ウォッチャー調査



分かれ目となる50を上回るなど、景況感の改善が窺えます。新型コロナの感染者数の減少や緊急事態宣言の解除などを受けて、景気は持ち直し基調に転じたとみられます。

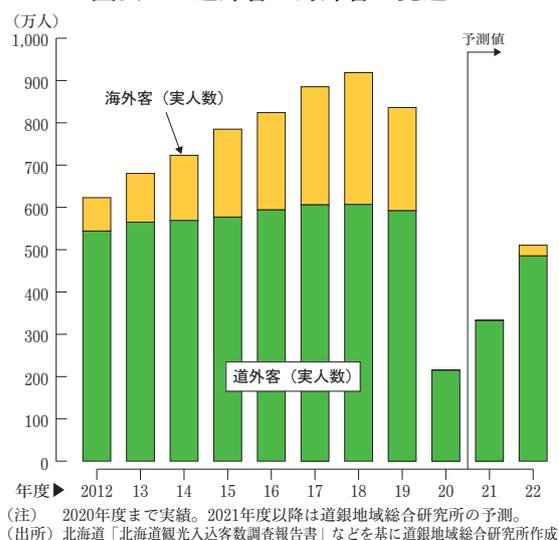
こうした推移をふまえ、2021年度の実質道内経済成長率は前年比+2.4%と予測しました。コロナ禍で大きく落ち込んだ20年度（同▲5.9%）から反転し、2年ぶりのプラス成長が見込まれます。

## 2. 新年（2022年）の北海道経済

新年の北海道経済を展望すると、新型コロナの影響が和らぐ中、国内外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の改善などを受けて、個人消費などの増加が押し上げ材料となり、道内経済は内需けん引型の景気持ち直しを予測します。もっとも、コロナ前まで道内経済の成長をけん引してきたインバウンドの本格回復は23年度以降となる見通しです（図表4）。また、原油価格など資源価格の高止まり（図表5）などによる家計負担の増加や企業収益の圧迫などの悪影響が、道内では特に成長率の下押し圧力になるとみています。こうした点などをふまえると、22年度の実質道内総生産は2年連続の増加となるものの、コロナ前である19年度の水準には0.2兆円程届かないとみられます。

家計部門を展望すると、まず、雇用・所得情勢は緩やかな改善基調で推移するとみられます。雇用面では、各種支援策が縮小するとみられるものの、経済活動が緩やかに上向くことに伴い、雇用環境は持ち直し基調で推移するでしょう。一方、所得面では、景気を持ち直しや労働時間の増加などが押し上げ材料となり、所得情勢は改善が見込まれます（図表6）。このような雇用・所得情勢の下、個人消費は、高止まりが見込まれる原油価格などが家計の重しになるとみられるものの、積み上がった家計貯蓄を背景にペントアップ需要の顕在化などが押し上げ材料となり、前年を大幅に上回るでしょう。住宅投資は、用地不足や建築コストの高止まりなどが下押し圧力となり持家や分譲戸建て住宅が減少するも

図表4 道外客と海外客の見通し



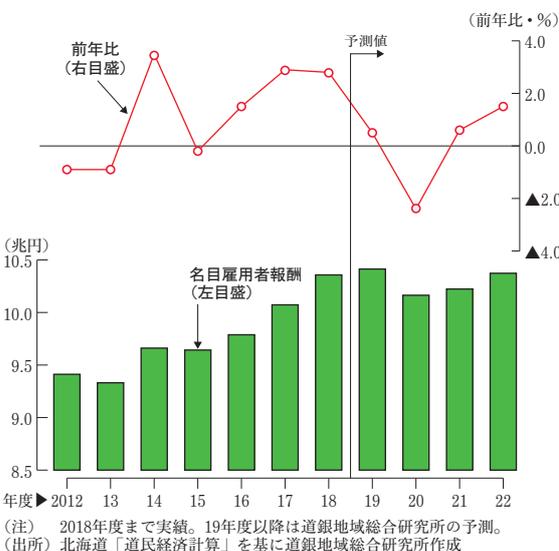
(注) 2020年度まで実績。2021年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

図表5 原油価格など資源価格の推移



(出所) IMF "Primary Commodity Prices" を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 名目雇用者報酬の見通し



(注) 2018年度まで実績。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

＜22年度経済見通しにおける新型コロナ対策関連の前提条件＞

- ① 新型コロナワクチンの高い接種率と、3回目接種の開始、経口治療薬の実用化などから、発症者の死亡・重症化リスクが低位にとどまる。
- ② 一定程度の感染拡大が見込まれる中でも、医療提供体制の負荷が軽減されることで、厳しい行動制限は避けられ、感染抑制と経済活動との両立が図られる。
- ③ 海外からの入国制限は段階的に解除となるものの、国際的な人の移動が正常化されるのは23年度以降になる。

の、貸家や分譲マンションの増加が押し上げ材料となり、前年を上回るとみられます(図表7)。

一方、企業部門をみると、設備投資は、資源価格の高止まりなどが下押し圧力になるものの、道内外景気の持ち直しに伴う需要の回復や、景気の先行き不透明感が薄らいでいくことなどを受けて、前年を上回るとみられます。さらに、ESG(環境、社会、企業統治)経営の必要性の高まりから脱炭素関連投資などの投資案件が増加してくれば、さらなる上振れも期待できるでしょう。

政府部門をみると、政府消費は、公務員数の削減などが下押し圧力となるものの、診療報酬金額などの増加が押し上げ材料となり、前年を上回るとみられます。公共投資は、「新たな成長推進枠」の活用などが下支えとなるものの、前年からの繰り越し工事の減少などから、前年を小幅に下回るとみられます。外需項目をみると、移輸出は、インバウンドは厳しい状況が続くものの、世界的な景気回復持続を受けて、財の移輸出を中心に前年を上回るとみえています。

以上をふまえ、新年度(2022年度)の実質道内経済成長率は前年比+2.5%と、2年連続でのプラス成長を予測しました(図表8)。

(加茂 健志朗)

北海道銀行発表の「2022年度北海道経済の展望」にかかる資料全文は、右記QRコード、もしくは北海道銀行ホームページ(ホーム→法人のお客さま→北海道経済の見通し)よりご覧いただけます。



図表7 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	実績				見通し	
	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新設住宅着工戸数(戸) (前年比・%)	37,062 ▲1.2	35,761 ▲3.5	32,486 ▲9.2	31,772 ▲2.2	32,615 2.7	32,935 1.0
持家(戸) (前年比・%)	11,466 1.4	11,740 2.4	11,821 0.7	11,068 ▲6.4	12,085 9.2	11,675 ▲3.4
貸家(戸) (前年比・%)	21,052 ▲3.5	19,535 ▲7.2	15,625 ▲20.0	15,262 ▲2.3	15,078 ▲1.2	15,768 4.6
分譲住宅(戸) (前年比・%)	4,134 2.9	4,067 ▲1.6	4,707 15.7	5,110 8.6	4,926 ▲3.6	4,968 0.9
マンション(戸) (前年比・%)	1,916 ▲2.5	1,744 ▲9.0	2,048 17.4	2,367 15.6	1,953 ▲17.4	2,089 6.9
戸建(戸) (前年比・%)	2,178 10.2	2,311 6.1	2,649 14.6	2,740 3.4	2,964 8.2	2,870 ▲3.2

＜参考＞

名目住宅投資(億円) (前年比・%)	7,269 4.0	6,790 ▲6.6	7,284 7.3	7,256 ▲0.4	7,781 7.2	7,957 2.3
-----------------------	--------------	---------------	--------------	---------------	--------------	--------------

- (注1) 新設住宅着工戸数は、20年度までが実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
 (注2) 名目住宅投資は、18年度までが確報値。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
 (注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。  
 (注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。  
 (出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 道内経済成長率の見通し

項目	年度	(前年比・%)			
		20年度 【実績見込】	21年度 【見通し】	22年度 【見通し】	
実質道内総生産(支出側)		▲5.9	2.4	2.5	
(伸び率)	個人消費	▲6.2	2.8	3.0	
	住宅投資	▲0.9	2.1	1.4	
	設備投資	▲6.5	0.3	3.1	
	政府消費	2.0	1.1	1.0	
	公共投資	2.4	▲2.3	▲0.8	
	移輸出	▲15.6	4.5	4.2	
	移輸入	▲6.8	2.2	2.8	
	(寄与度)	個人消費	▲3.8	1.7	1.9
		住宅投資	▲0.0	0.1	0.1
設備投資		▲0.6	0.0	0.3	
政府消費		0.6	0.3	0.3	
公共投資		0.2	▲0.2	▲0.1	
移輸出		▲5.4	1.4	1.3	
移輸入		3.3	▲1.1	▲1.3	
道内民需(再掲)		▲4.4	2.0	2.2	
公的需要(再掲)		0.8	0.1	0.2	
純移輸出(再掲)	▲2.2	0.3	0.0		
名目道内総生産		▲5.2	1.6	3.3	
消費者物価指数(道内・総合)		▲0.5	0.5	1.0	
鉱工業生産指数(道内)		▲10.1	6.8	▲0.3	

- (注1) 実質道内総生産は2011暦年連鎖価格方式。  
 (注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。  
 (注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。  
 (出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

## 札幌冬季オリンピック大会開催から50年

1972年（昭和47年）、「第11回オリンピック冬季競技大会」が札幌市で開催され、今年で50年を迎えます。本稿では、開催当時の状況を振り返るとともに、札幌オリンピック開催がもたらした影響等についてまとめてみました。

## 1. 長い道のりを経て、アジア初の冬季オリンピック大会を開催

50年前の1972年2月3日、35カ国から1,655人の選手・役員が参加し、アジアで初めてとなる第11回オリンピック冬季競技大会の開会式が札幌市で開催されました。札幌市は、1938年に1940年の冬季オリンピック大会開催地が決定していたものの、日中戦争の激化を受けて、同年開催予定であった東京での夏季オリンピック大会とともに、日本政府はオリンピック開催を返上（“まぼろしの札幌オリンピック”）。その後、1963年に1968年の冬季オリンピック開催に立候補しましたが、招致活動の準備不足等もありあえなく落選。再度招致活動を展開し、1966年のI O C総会（ローマ）で念願の1972年冬季オリンピック大会の札幌開催が決定しました。

## 2. 開催に向けての総投資額は設備投資を含め約2,200億円

開催が決定した1966年以降、開催に向けて競技施設の建設をはじめ、道路・橋梁等のインフラ施設、さらには地下街や地下鉄、宿泊施設、通信・放送施設など極めて広範囲に渡る関連事業が実施され、オリンピック開催に向けた総投資額（公共投資と民間設備投資合計）は当時のお金で約2,200億円（うち札幌市負担は約911億円）<sup>（注1）</sup>に上りました（図表1）。

当時の札幌市は、①全国同様、高度成長期を背景とした地方から都市部への人口集中、②石炭から石油へのエネルギー革命による産炭地からの人口流入、③近隣市町村（当時の豊平町や手稲町）との合併による市域拡大、などで人口が急増していた時期でした（図表2）。さらに、1972年4月の政令指定都市移行を迎える札幌市にとっては、オリンピック開催に関わらずインフラ整備が喫緊の課題であり、このため総投資額のうち約2,000億円が都市環境整備や交通・通信整備などのインフラ整備に向けられたとみられます。

（注1）道銀地域総合研究所の試算によると、投資額2,200億円は現在の約8,100億円に相当する。なお、1964年の東京オリンピックでは約1兆円、1970年の大阪万博では約3,700億円の関連投資が実施されたと言われている。

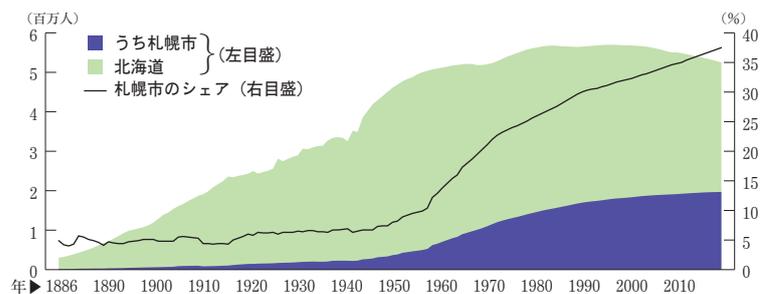
図表1 大会総投資額の内訳

（単位：百万円）

区分	総額	
	札幌市負担	
競技場建設費	10,454	1,667
本施設費	7,971	595
仮設費	1,226	228
その他	1,257	844
準備費	1,587	821
招致費	192	151
その他	1,395	670
大会運営費	9,874	708
大会関連施設整備費	199,400	87,803
道路・橋梁等	84,997	22,089
輸送施設等	49,170	45,491
区画整理・都市再開発	11,476	11,476
ホテル・旅館新增設	8,306	239
地下商店街	6,607	—
通信施設等	5,166	—
厚生年金会館	4,780	—
市庁舎	4,080	4,080
放送施設	4,051	—
その他	20,767	4,428
その他（選手強化費他）	1,125	48
合計	221,192	91,127

（注）重複分等が存在するため、合計は一致しない。  
（出所）札幌市「第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書」

図表2 人口推移



### 3. オリンピック開催がもたらした影響

このような多額な投資は、現在の札幌の基礎となる都市基盤整備がこの時期に集中的に行われたことを意味し、札幌市が近代都市に生まれ変わる契機となりました。その結果、札幌市はもとより北海道の発展が10年ほど早まったとも言われています。また、これらの投資により、札幌市の都市機能や魅力が著しく向上したほか、オリンピック開催により札幌市の知名度がさらに向上し、“国際観光都市・札幌”が世界に広く知れ渡ることにもなりました。その後の数々の国際イベント開催（図表3）やコロナ発生前の外国人観光客の増加等に大きく寄与したとみられます。さらに、同年夏にオリンピックを開催したミュンヘン市と姉妹都市を提携し、国際交流の輪は一段と広がりました。

こうした中、開催から50年が経過し、当時建設されたインフラ施設や人口増に対応した建築物（いわゆるハコモノ）の老朽化が進んでおり、更新時期を迎えています。札幌市の資料によると、今後10年間に建設事業費<sup>（注2）</sup>が急激に増大し、2024～2028年は1兆1,787億円（年平均2,357億円）に達すると試算されています（図表4）。

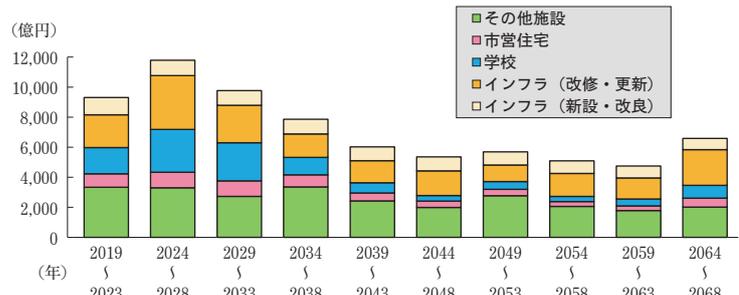
（注2）公共投資やインフラをすべて法定耐用年数の経過に合わせて同規模で建て替えた際の事業費に、一般会計における今後の新設、再開発事業、システム開発等に伴う事業費を加味した将来推計額。

図表3 オリンピック開催後の国際イベント（札幌市）

年	イベント
1982	第1回北方都市会議（現・世界冬の都市市長会）開催
1986	第1回アジア冬季競技大会開催
1990	第1回PMF（パシフィック・ミュージック・フェスティバル）開催
	第2回アジア冬季競技大会開催
1991	第15回ユニバーシアード冬季競技大会開催
2002	FIFAワールドカップグループリーグ開催
2006	FIBAバスケットワールドカップグループゲームラウンド開催
2007	FISノルディックスキー世界選手権札幌大会開催
2008	洞爺湖サミットのレセプション開催
	インターネットに関する国際会議「アイコモンズ・サミット」開催
2010	APECの第2回高級実務者会合及び関連会合 貿易担当大臣会合開催
2015	世界女子カーリング選手権札幌大会開催
2017	2017年アジア冬季競技大会開催
2019	ラグビーワールドカップ予選プール開催
2021	東京オリンピックのサッカー予選、競歩とマラソン競技開催

（出所）各種資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 建設事業費（一般会計）の見込み



（出所）札幌市「札幌市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針」（改定令和元年12月）

### 4. 2030年オリンピック開催に向けて

現在、北海道新幹線札幌延伸工事、札幌駅前地区再開発計画、札幌都心アクセス道路建設計画などの公共事業、民間企業による駅前通り等を中心としたホテル・オフィスビルの新築工事などが動き出している中、札幌市は2030年の冬季オリンピック・パラリンピック開催に向けて招致活動を行っています。

二度目のオリンピック開催に向けた一連の取り組みは50年後、100年後を見据えた札幌のまちづくりの礎となるはず（図表5）。3月までに市民・道民を対象としたオリンピック誘致の賛否を問う意向調査を実施しますが、市民・道民からの理解・支持が招致決定を大きく左右するだけに、その結果の行方が注目されています。

図表5 2030年五輪・パラリンピック大会ビジョン



（出所）札幌市「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）」

（飯田 治）

## こんなことまで!?! タイ銀行アプリがすごい!

北陸銀行国際部 中国室・アジア室  
主任 田中 宏知

## 1. はじめに

私は2020年3月から2021年9月までタイの大手商業銀行であるカシコン銀行に出向していました。タイの銀行では日本の銀行より進歩していると感じさせられる面も多くあります。

## 2. タイの銀行のスマホ展開

タイではスマートフォンの普及率が高く、老若男女問わず幅広い人々がスマートフォンを使いこなしています。タイにおける銀行のスマートフォン展開は目まぐるしく進化しており、各銀行が個人向けのアプリを開発し、その中でQR決済はもとより、海外送金やECサイト等様々な機能を提供しています。

まず、個人用アプリによる海外送金を紹介します。日本ではこういったサービスはありませんが、タイでは一般的です。日本への送金も可能で、私

“個人向けアプリによる日本向け送金サービス”  
の広告画面



自身、日本へ帰国する際に利用しました。手数料は窓口扱いよりも安く、手続きを行った翌営業日には日本側で受け取ることができました。

次にECモールです。カシコン銀行の個人用アプリでは、アプリ内でネットショッピングができます。

当行もEC業者との提携はありますが、今後のスマートフォンの浸透やウィズコロナに向けた施策としてこういったお客様のご支援もしていかねばならない時代が来ていると考えています。



## 3. おわりに

タイの銀行で働き、タイで生活することでタイには日本に負けない先進性があることを認識させられました。タイには10万人に上る日本人居住者がおり、述べてきたようなタイの銀行における利便性を享受しています。彼らが日本へ帰ってきたときに、「日本は遅れている」と思わせないような革新が必要になるかもしれません。一銀行員としてできることに限りはあるかもしれませんが、海外の動きにも注目しながら今後業務に励みたいと思います。

## 調査ニュース (2022・1) NO.441

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉